

## 固定資産税と土地利用との関係についての調査・研究（最終報告）

神戸大学大学院経済学研究科准教授

宮崎 智視

2017年4月より18年3月まで、貴財団の「海外留学助成」を得て、カリフォルニア大学アーバイン校（University of California, Irvine, 以下 UCI と表記）に客員研究員として滞在しました。助成のテーマは、固定資産税が土地利用に与える影響に関する日米の比較研究です。

UCI は 1965 年設立で、アメリカでは比較的歴史の浅い大学です。しかしながら、ロサンゼルス校やバークレー校など、一連のカリフォルニア大学群の中では上位のランクに位置づけられています。私はその中の一つである School of Social Science の、Department of Economics（以下、Econ Department と表記）に所属していました。

### 1. キャンパスの様子

最初に、キャンパスの様子を紹介したいと思います。写真 1 はキャンパスのメインストリートです。授業期間中は多くの学生が行き交うのですが、写真にもありますように、昼休みは常に多くの模擬店が出店しており、学園祭のような雰囲気を楽しむことができます。授業終了後は、カフェテリアや図書館に遅くまで残って勉強する学生たちがいる一方、学内のショッピングモールにあるバーやレストランでパーティーを開く人たちもいれば、ダンスの練習に興じる学生もいるなど、夜であっても賑やかな様子が伺えます。アーバインは全米でも屈指の治安の良さを誇る街ですが、そのためもあってか学生たちは安心して学生生活を送っているように見受けられました。

写真 2 はキャンパスの中心に位置する Aldrich Park です。UCI のメインキャンパスは、この Aldrich Park を取り囲むように円状に広がっています。Econ Department の先生方とのお昼ご飯の後は、軽い運動も兼ねて先生たちと度々公園の周りを散歩していました。日本ほど季節の変化は目に見えたものではないものの、季節ごとのキャンパスの様子を楽しむことができます。公園は学生や地域住民の憩いの場になっていることは勿論、しばしば学生関係のイベントが行われるなど、学生生活を楽しむ場を提供しています。

写真1. キャンパスのメインストリート



写真2. Aldrich Park



## 2. 客員研究員としての活動

Econ Department はいわゆるクォーター制度を取っています。「中間報告」でも書きましたように、春学期（4月から6月）には、研究セミナーに参加するほか、いくつかの講義にも出席しました。講義では、マイクロ計量分析に関わる講義とビッグデータ分析の講義に参加

しました。アメリカの第一線で活躍する同年代の研究者から、最先端の手法を学ぶと同時に、彼らの考え方や研究への姿勢にも触れる貴重な機会として活用できました。

滞在中の研究の一環として、1990年代前半に日本で行われた大都市部における、宅地化農地に対する固定資産税の優遇措置の廃止の効果を検証しました。分析に際しては、上記の講義で修得した手法を実際に用いています。その意味では、助成対象となった研究に講義を活かすことができたと考えております。

秋学期（10月～12月）と、冬学期（1月～3月）はEcon Departmentのセミナーに加え、受入教員であるAmihai Glazer教授が毎週主催されるワークショップに参加すると同時に、助成対象となった研究の遂行・報告に努めました。

Glazer先生のワークショップでは、大学院生や若手研究者の報告とディスカッションを通じて、分析手法の勉強や論文の「書き方」を学びました。また、本研究とは別の研究についても報告を行い、当該研究についてもフィードバックを得ました。

2月には、UCIと日本の財政学研究者たちのグループとの間で毎年開催されている合同カンファレンスで研究報告を行いました。Glazer先生に加え、日本からの参加者の先生たちからもコメントを頂くことで、海外の研究者の視点と、日本の研究者、とりわけ政策的課題に関心のある先生たちの視点の双方を取り入れることで、論文をより良いものとする機会として活用できました。

このほか、都市経済学の第一人者でもあるJan Brueckner教授と、Econ Departmentに客員研究員として滞在しておられた東京大学の川口大司教授と、ノルウェー理工科大学のLars-Erik Borge教授にも、研究についてディスカッションの機会を頂きました。Brueckner先生からは主に理論面、川口・Borge両先生からは実証面について、それぞれコメントを頂きました。特に川口先生およびBorge先生からは、初めて疑似実験アプローチを用いて論文を書く当方に対して、懇切なご助言を頂きました。

日米での制度比較という面では、農地への固定資産税の優遇措置は日米とも共通の政策目標を達成するために行われていると理解しています。しかしながら、日本については都市部の、それも本来宅地転用すべき農地についても同様の措置が講じられている点が大きな問題であることは、異論の余地はないものと思われまます。実際に、ワシントン大学のNeil Bruce教授の手による有名な財政学の教科書でも、この点は指摘されています。Borge・Brueckner両先生から、「都市化を阻んでいるのでは」と正鵠を射たご指摘を頂き、都市における土地利用の非効率を生み出しているとの認識を新たにしました次第です。

### 3. 期間中の学会出張

期間中ですが、いくつかアメリカ国内での学会にも参加しました。以下では、2017年11月にフィラデルフィアで行われたNational Tax Association (NTA)と、2018年3月にチャールストンで行われたPublic Choice Society (PCS)について報告します。

写真 3. National Tax Association



NTA では、トランプ減税の是非が議論されていた折でもありましたので、法人税減税が基調講演等の主要なテーマとなっていました。特に Lawrence Summers ・元米国財務長官の講演において、中小企業を重視している点や、中小企業ほど無形資産の比率が大きいことを強調していた点が印象に残りました。わが国の法人税制のあり方にも示唆を与えるのではとの印象を持ちました。

そのほか、米国の固定資産税制について盛んに研究を行っておられる、カリフォルニア州立大学の Robert Wassmer 教授の論文が報告されたセッションにも参加しました。Wassmer 先生の先行研究の一部には佐藤主光 ・一橋大学教授との共同研究のフレームワークとして参考にしたものもあり、その点も含めセッション後に議論の場を持ちました。また、今回の研究テーマについてもお話しすると、すぐに先生の方から関連研究を送って下さるなど、親切に対応をして頂きました。

PCS では、今回の研究を報告しました。討論者である Patricia Moser ・元アジア開発銀行研究所研究員からは、実証面について不足する点を補って頂きました。今回の研究では、日本の制度を海外に紹介することも重要になるのですが、Moser 氏は日本の制度にもある程度詳しいことから、その点についても確認をする良い機会を得ました。

#### 4. サンディスプリングス市でのヒアリング調査

ジョージア州の郊外にある同市は、事業の殆どを民間委託している自治体としてわが国でも知られています。

日本では、自治体財政の健全化の手段として公民連携（Public Private Partnership）の導入を唱える向きもあります。その際、しばしばサンディスプリングス市が事例として挙げられます。市の事業のほとんどを民間委託しており、市議会議員の数が 6 人、市の専任職員も 10 名以下という数字だけを見ると、財政規模の縮減を目指す自治体にとって、サンディスプリングス市は魅力あるモデルケースのように思われるかもしれません。

写真 4. サンディスプリングス市の市庁舎



しかしながら、同市の住民のほとんどは引退した富裕層です。かつ、その富裕層が負担した税金が、貧困層のために用いられることを忌避して、元々所属していた郡から独立したという経緯があります。かつ、独立した後に、大急ぎで様々な事業を整備するとなると、民間委託しかなかったという事情があった点を、自治体の関係者の方から伺いました。このため、財政危機を懸念する自治体にそのまま同市のモデルを当てはめることには注意が必要ではないかとの印象を持ちました。別の担当者の方は、「日本の自治体が参考にする場合、サンディスプリングス市が取っているような政策を行う場合、急進的に進めるのではなく、徐々に行っていくべき」と警鐘を鳴らしておられました。

同時に、同市はいくつか大手企業の事業所が進出しているのですが、固定資産税を一定期間減免することなどを通じて誘致を進めているとのこと。その際、州との協働がなされていると伺いました。民間委託など公民連携のモデルとして同市を捉えることも一つとは思いますが、上位政府との協働と、優遇税制を通じて企業誘致を行う自治体のモデルとして同市を捉えることも必要ではないかと感じました。

## 5. 最後に

本報告は、公益財団法人租税資料館の、平成 29 年度海外留学助成に基づくものです。貴財団からの資金面のサポートのおかげで、在外研究を無事終えることができました。品川芳宜先生はじめ選考委員の先生方、および諸岡健一事務局長をはじめ、財団の皆様に改めて感謝の意を表したく存じます。

また、受入教員である Glazer 先生にも、この場を借りてお礼申し上げたく思います。初めての長期海外生活ということもあり、不安も大きかったのですが、Glazer 先生はじめ Econ Department の先生方のご厚意により、充実した在外研究生活を送れたと感じております。また、同時期に Econ Department の客員研究員であったほかの日本人の先生方（小西秀樹先生、川口大司先生、原ひろみ先生）には、公私両面で大変にお世話になりました。併せてお礼申し上げます。

写真 5. Glazer 先生との一枚

